

2012年3月期

連結決算概要（参考資料）

2012年5月8日

株式会社ＮＴＴデータ

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

INDEX

1. 2012年3月期　実績
2. 新中期経営計画
3. 2013年3月期　業績見通し
4. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。

従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービスおよび商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

Copyright © 2012NTT DATA Corporation

1． 2012年3月期 実績

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

2012年3月期　決算のポイント

	2012年3月期 実績	前期比	予想比	2012年3月期 第4四半期（1月～3月）	前年同期比
受注高	10,984億円	+1,099億円 (+11.1%)	+984億円 (+ 9.8%)	2,505億円	+333億円 (+15.4%)
売上高	12,511億円	+892億円 (+7.7%)	+511億円 (+ 4.3%)	3,623億円	+143億円 (+4.1%)
営業利益	804億円	+21億円 (+2.7%)	+4億円 (+0.5%)	290億円	▲33億円 (▲10.2%)
セグメント利益 (*)	718億円	+34億円 (+5.0%)	▲11億円 (▲1.5%)	249億円	▲14億円 (▲5.5%)
当期純利益	304億円	▲68億円 (▲18.4%)	▲25億円 (▲7.7%)	140億円	▲3億円 (▲2.5%)

(*)セグメント利益は税金等調整前当期（四半期）純利益を示す。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

受注高

■前期比：E-ITの新規・更改案件の受注増に加え、連結拡大等により増加。
■予想比：主にP&FおよびE-ITの単独増の影響により増加。

	2012年3月期 実績	前期比 (*1)	予想比	2012年3月期 第4四半期 (1～3月)	前年同期比 (*1)
P&F カンパニー	6,344億円	+263億円 (+4.3%)	+394億円 (+6.6%)	1,317億円	+185億円 (+16.4%)
E-IT カンパニー (*2)	4,252億円	+816億円 (+23.8%)	+572億円 (+15.6%)	1,108億円	+137億円 (+14.2%)
S&T カンパニー	376億円	+19億円 (+5.6%)	+16億円 (+4.6%)	77億円	+11億円 (+17.8%)
合計	10,984億円	+1,099億円 (+11.1%)	+984億円 (+9.8%)	2,505億円	+333億円 (+15.4%)

(*1)一部の海外子会社において顧客分野別に分類を見直した結果、2011年3月期の数値を以前に開示した数値から変更。前期比及び前年同期比は、変更後の数値に基づき算定。

(*2) E-ITカンパニー（エンタープライズITサービスカンパニー）は、2012年4月1日より、G-ITカンパニー（グローバルITサービスカンパニー）から名称変更しており、本資料では、E-ITカンパニーで統一している。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

売上高

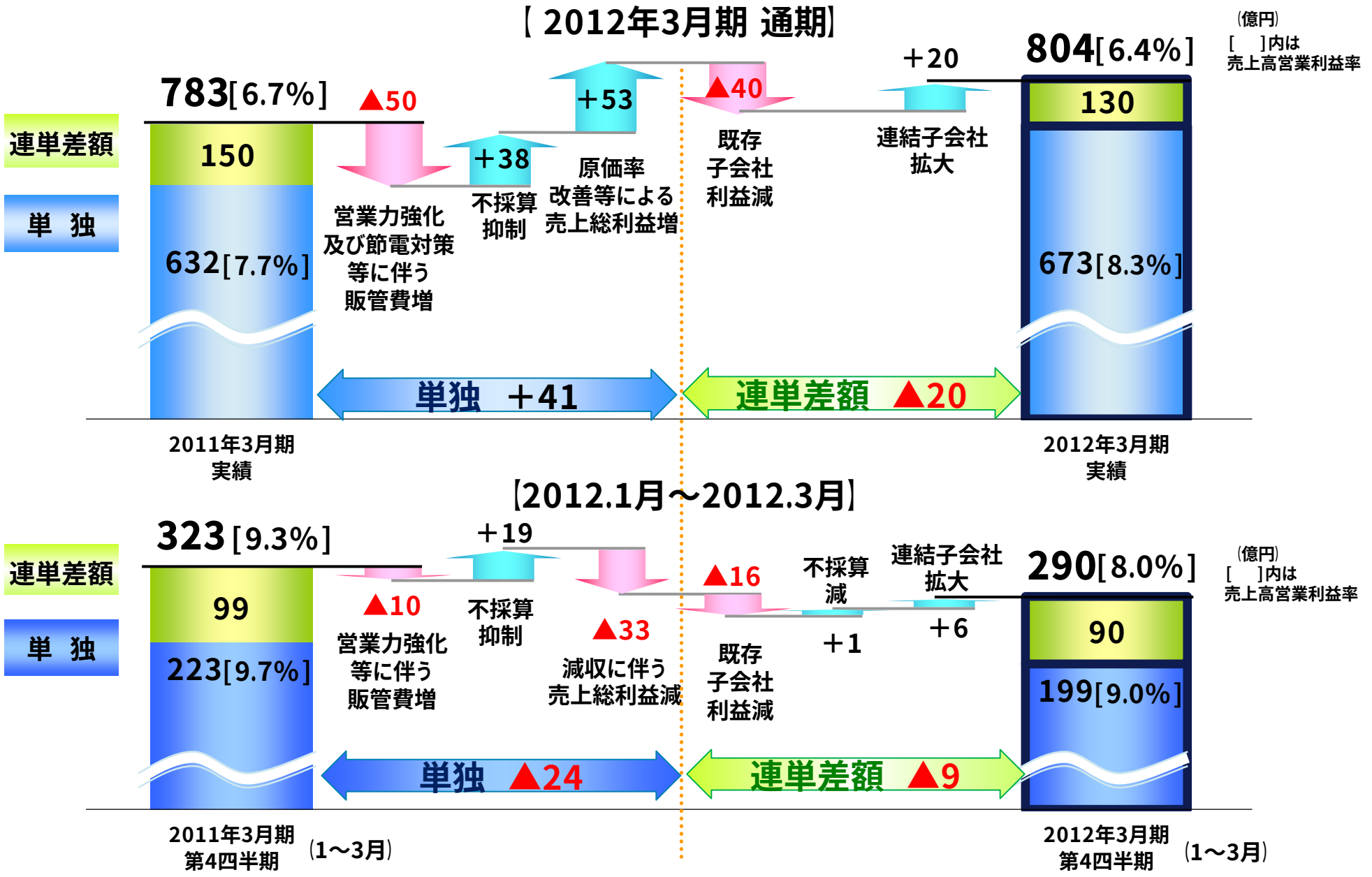
■前期比：連結子会社拡大等により、全てのカンパニーにて増収。
■予想比：主にE-ITカンパニーにおけるテレコム関連の増等により増収。

	2012年3月期 実績	前期比 (*2)	予想比	2012年3月期 第4四半期 (1～3月)	前年同期比 (*2)
P&F カンパニー (*1)	7,835億円	+162億円 (+2.1%)	+65億円 (+0.8%)	2,223億円	▲68億円 (▲3.0%)
E－IT カンパニー (*1)	4,270億円	+737億円 (+20.9%)	+460億円 (+12.1%)	1,312億円	+222億円 (+20.4%)
S&T カンパニー (*1)	1,692億円	+61億円 (+3.8%)	+32億円 (+1.9%)	488億円	+52億円 (+12.0%)
その他／消去等	▲1,286億円	▲69億円 (▲5.7%)	▲46億円 (▲3.8%)	▲399億円	▲62億円 (▲18.4%)
合計	12,511億円	+892億円 (+7.7%)	+511億円 (+4.3%)	3,623億円	+143億円 (+4.1%)

(*1)セグメント別は内部取引を含む。
(*2)一部の海外子会社において顧客分野別に分類を見直した結果、2011年3月期の数値を以前に開示した数値から変更。前期比及び前年同期比は、変更後の数値に基づき算定。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

営業利益の増減要因



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

セグメント利益

■前期比：営業外損益や特別損益の影響はあるものの、主にE-ITカンパニーにおける原価率の改善、及び連結子会社拡大等により全体として増益。
■予想比：営業外損益や特別損益の影響はあるものの、P&F・E-ITカンパニーにおける子会社の減等により全体として減益。

	2012年3月期 実績	前期比 (*2)	予想比	2012年3月期 第4四半期 (1～3月)	前年同期比 (*2)
P＆F カンパニー (*1)	560億円	▲103億円 (▲15.5%)	▲29億円 (▲5.0%)	117億円	▲91億円 (▲43.9%)
E－IT カンパニー (*1)	78億円	+96億円 (－)	▲41億円 (▲34.9%)	34億円	+27億円 (+375.8%)
S＆T カンパニー (*1)	134億円	+35億円 (+36.3%)	+44億円 (+49.3%)	86億円	+44億円 (+102.8%)
その他／消去等	▲54億円	+4億円 (+7.6%)	+15億円 (+22.8%)	11億円	+6億円 (+112.0%)
合計	718億円	+34億円 (+5.0%)	▲11億円 (▲1.5%)	249億円	▲14億円 (▲5.5%)

(*1)各セグメントの利益は税金等調整前当期(四半期)純利益をベースとする。但し、カンパニー別に配分していない全社費用の一部(金融費用等)を除く
各セグメントの利益は内部取引を含んだ値。合計は税金等調整前当期(四半期)純利益を示す

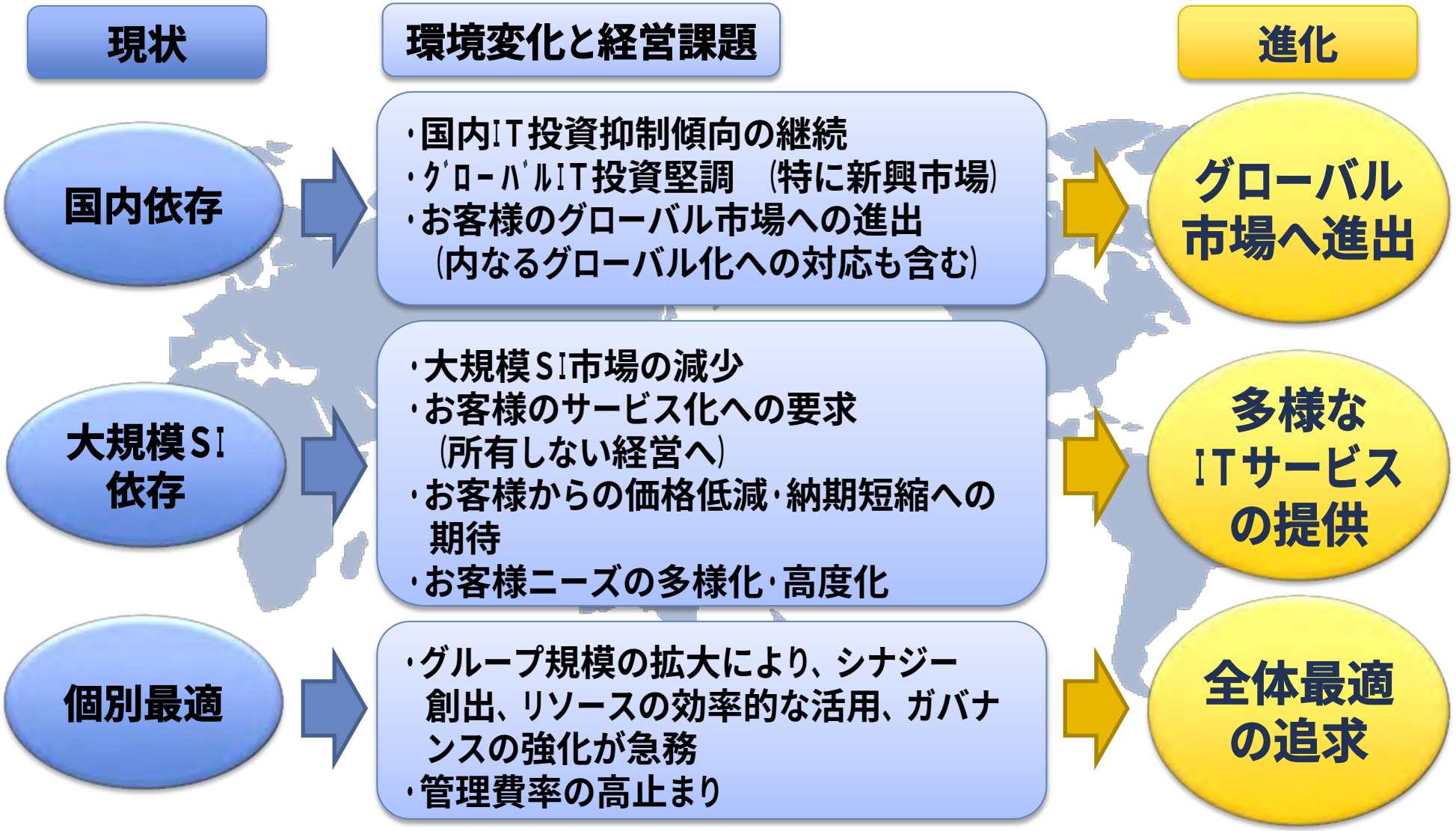
(*2)一部の海外子会社において顧客分野別に分類を見直した結果、2011年3月期の数値を以前に開示した数値から変更。前期比及び前年同期比は、変更後の数値に基づき算定。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

2． 新中期経営計画（2013年3月期～2016年3月期：4か年）

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

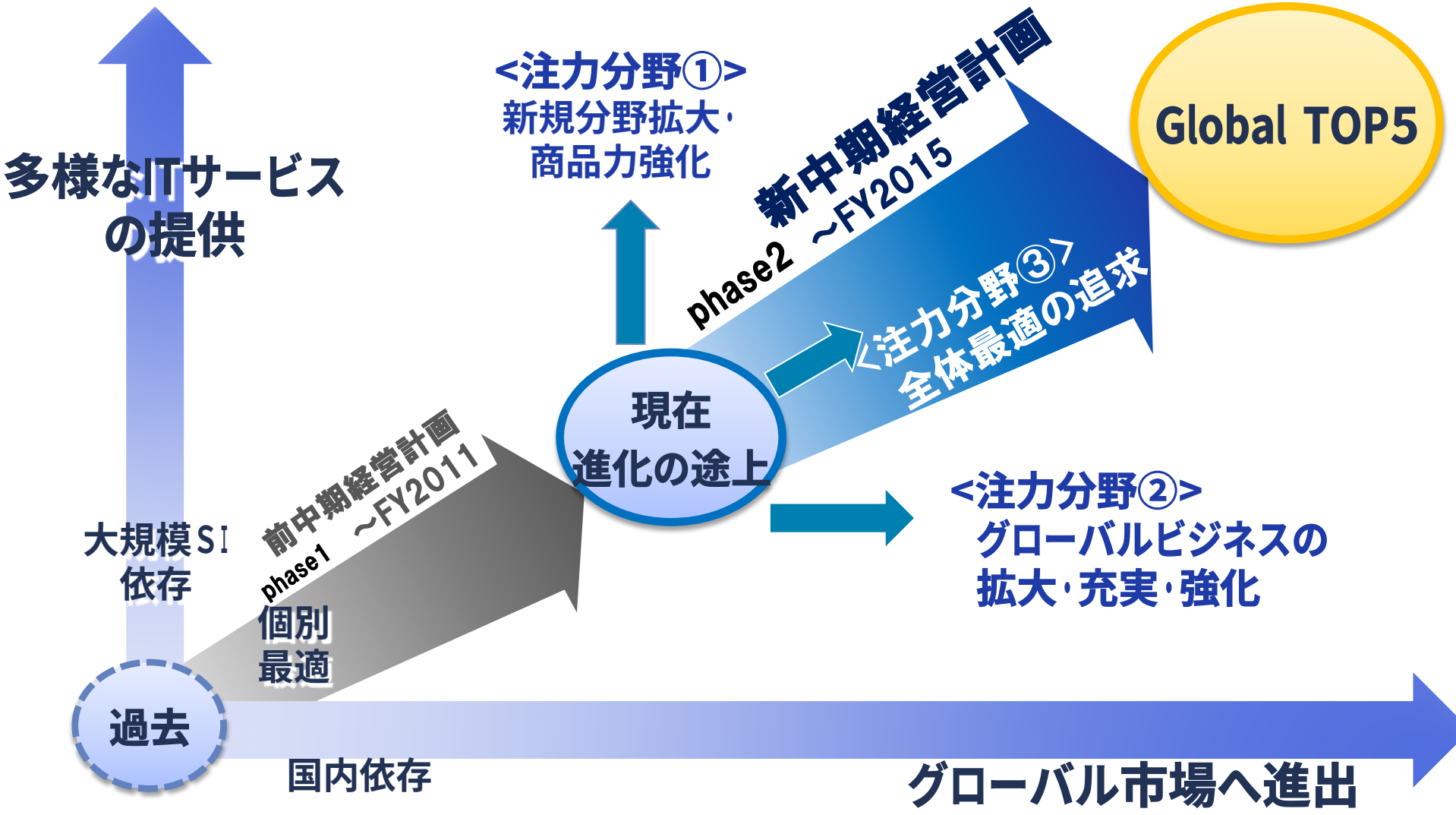
NTTデータグループを取り巻く状況



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

新中期経営計画の位置付けと注力分野

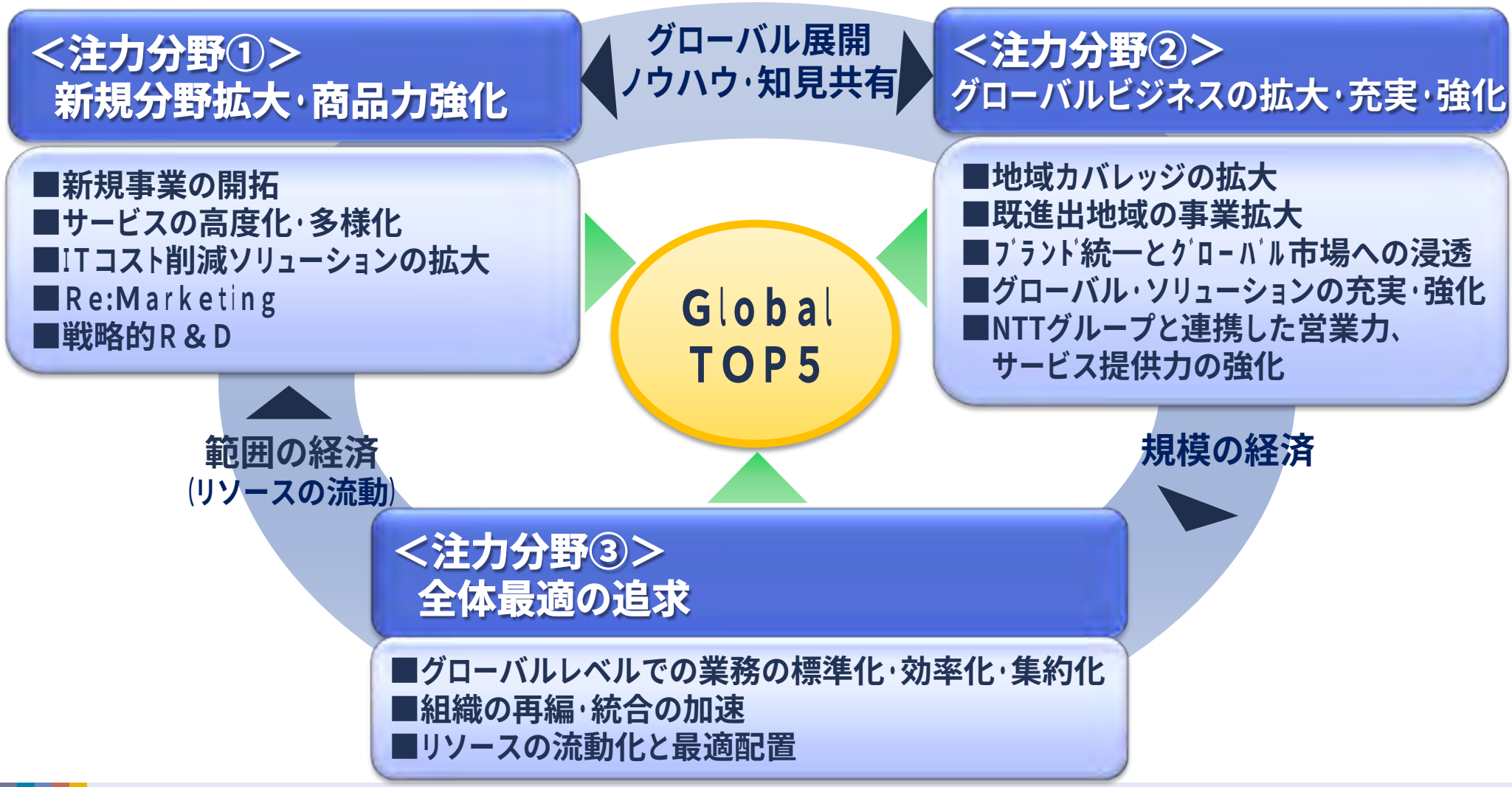
“Global TOP5”の実現のため、「国内の大規模SI事業中心の企業グループ」から「グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループ」へ。



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

新中期経営計画　3つの注力分野

“Global TOP5”を目指し、3つの注力分野に取り組む。



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

注力分野①　新規分野拡大･商品力強化

注力分野①　新規分野拡大･商品力強化	
新規事業の開拓	膨大化する情報、少子高齢化、電力供給不足などの社会的な課題をITの力で解決することで、新たな領域における事業開拓を進める。 (例：M2Mクラウド、ロボティクス事業　等)
サービスの高度化･多様化	単純作業だけでなく、より複雑な業務 (お客様のコア業務、高度なデータ分析等) へのIT適用を期待するお客様の要望に応えるべく、コア業務BPO、ビジネス･アナリティクスなど、提供するサービスの高度化･多様化を図る。
ITコスト削減ソリューションの拡大	厳しい経済状態が続く中で、お客様からのITサービス提供価格低減への期待に応えるべく、当社の得意技である共同センタビジネス、コミュニティクラウドやAMOなどのITコスト削減ソリューションの拡大･提供に注力する。
Re:Marketing	市場を再検証し、成長が見込める領域へのリソース流動を行うことにより、新たな成長事業を獲得する。 (例：法人分野、地域ビジネス等の再検証)
戦略的R＆D	ソフトウェア自動化などに代表される、当社のコアコンピタンスであるソフトウェア生産技術の向上や、グローバルTOPレベルの研究機関や大学と連携した先端技術の研究開発など、新規分野拡大･商品力強化のための積極投資を行う。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

注力分野②　グローバルビジネスの拡大･充実･強化

注力分野②　グローバルビジネスの拡大･充実･強化	
地域カバレッジの拡大	お客様のグローバル市場への進出のサポートや拡大が見込める海外市場の取り込みを確実に行うために、空白地域を無くし、グローバルに拠点を整備する。（例：アフリカ、中南米　等） また、既進出の地域についても市場規模に応じて、当社グループが一定の存在感を示せるような事業規模を確保する。
既進出地域の事業拡大	
ブランド統一とｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ市場への浸透	海外グループ会社の商号やロゴを“ＮＴＴ ＤＡＴＡ ブランド”へ統一し、今後グローバル規模でＮＴＴ ＤＡＴＡグループの実績、信用力をお客様に訴求することで、ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ市場における“ＮＴＴ ＤＡＴＡ ブランド”の浸透を図る。
グローバル･ソリューションの充実･強化	SAP、テレコムなど当社グループが得意技として保有するノウハウをグローバル横断チーム（Global One Team）で共有･横展開･強化し、お客様のグローバルビジネスを成功に導くためのソリューションを提供する。
NTTグループと連携した営業力、サービス提供力の強化	NTTグループが保有するデータセンターの活用など、各地域毎にNTTグループとの情報･リソース共有を推進し、お客様へのサービス提供力の強化に繋げる。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

注力分野③　全体最適の追求

注力分野③　全体最適の追求	
グローバルレベルでの業務の標準化･効率化･集約化	財務、人事、総務、購買等の業務をグローバルレベルで標準化･効率化･集約化し、更にオフショア拠点（インド･中国等）を活用することで、間接業務の効率化を図る。
組織の再編･統合の加速	海外グループ会社については、4つの地域とソリューションを軸とした統合･再編を完了し、規模を活かした営業活動、人財採用、管理費の効率化および、ガバナンスの強化を図る。国内についても同様に規模による効率化などを考慮し、推進する。
リソースの流動化と最適配置	環境に適応させ変化する事業ポートフォリオ（注力分野①で開拓された新規事業等）に合わせて、適時･的確なリソース配分を行い、更なる成長を促す。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

新中期経営計画の目標

■ Global TOP5

「国内の大規模SI事業中心の企業グループ」から
「グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループ」
へと進化し、規模を活かした最高のサービスをお客様へ提供する。

■ 企業価値の向上

事業展開に必要な投資と、財務基盤の更なる健全化を両立できる企業体質へと変革を行い、不安定な経済状況下においても持続的な成長を実現することで企業価値を向上する。

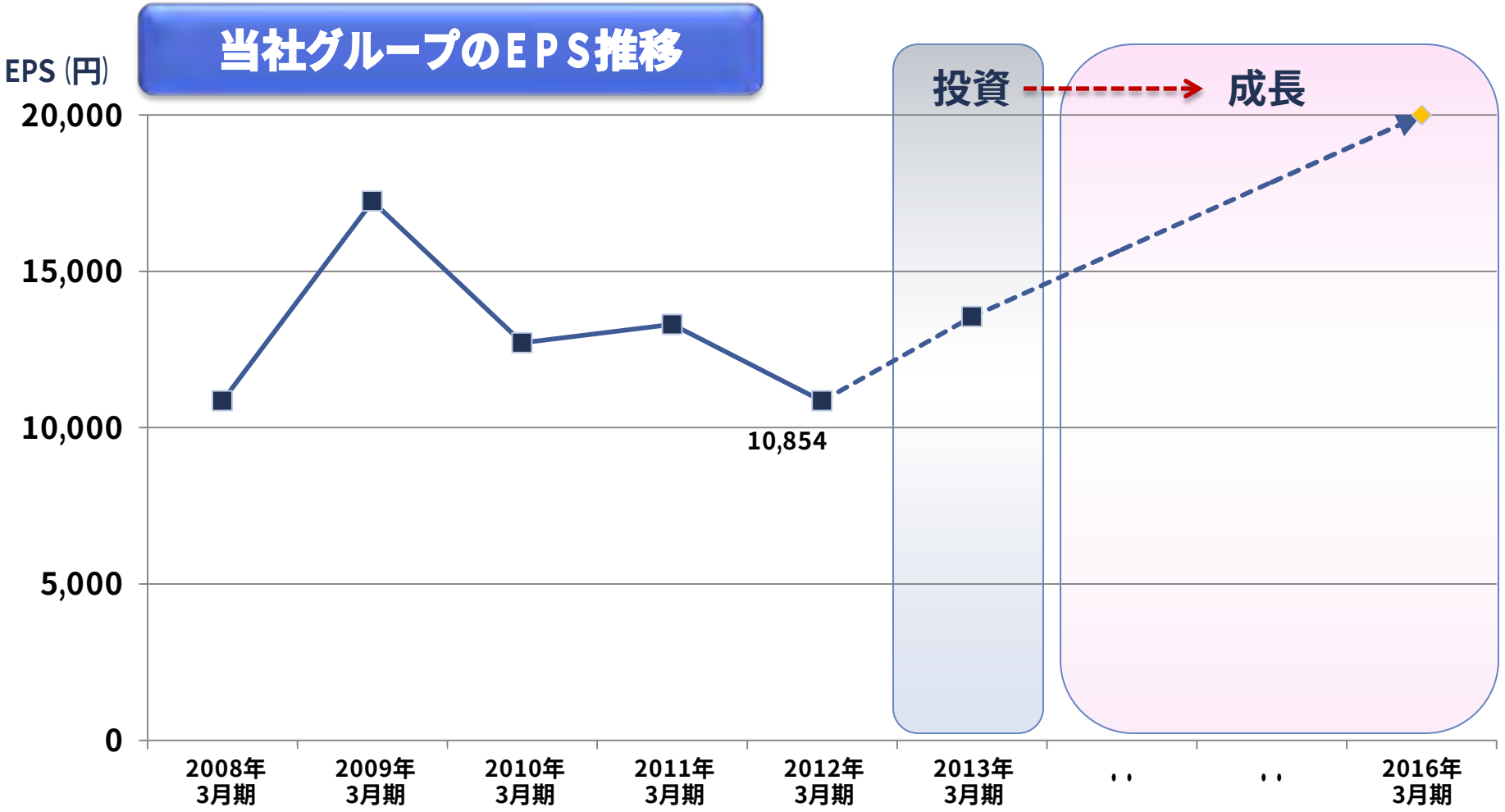
EPS (2016年3月期)	20,000 円 (2012年3月期対比 85%up)

※ EPS (earnings per share)
一株当たり当期純利益

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

目標達成に向けた進め方

新中期経営計画の目標達成に向け、初年度（2013年3月期）を構造改革の年と位置付け、3つの注力分野に約100億円の投資を行い、次年度以降の3年間で飛躍的な成長を目指す。



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

初年度（2013年3月期）における施策費の内訳

注力分野	具体的な施策例	施策費
①新規分野拡大・商品力強化	・M2M、AMO、BPO推進 ・R&D投資強化　等	20億円
②グローバルビジネスの拡大・充実・強化	・ブランド統一と市場への浸透 ・グローバル・ソリューションの充実・強化 ・不採算部門の再編　等	50億円
③全体最適の追求	・業務の標準化、効率化、集約化の推進　等	30億円
合計		100億円

※内訳：営業外：５０億円
営業内：５０億円

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

3． 2013年3月期 業績見通し

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

受注高

主に連結子会社拡大等によるP&Fカンパニーの増等により全体として増加。

	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想	前期比
P＆F カンパニー	6,344億円	6,810億円	+465億円 (+7.3%)
E－IT カンパニー	4,252億円	4,060億円	▲192億円 (▲4.5%)
S＆T カンパニー	376億円	410億円	+33億円 (+8.9%)
合計	10,984億円	11,300億円	+315億円 (+2.9%)

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

売上高

連結子会社拡大等によるP&Fカンパニーの増等により全体として増収。

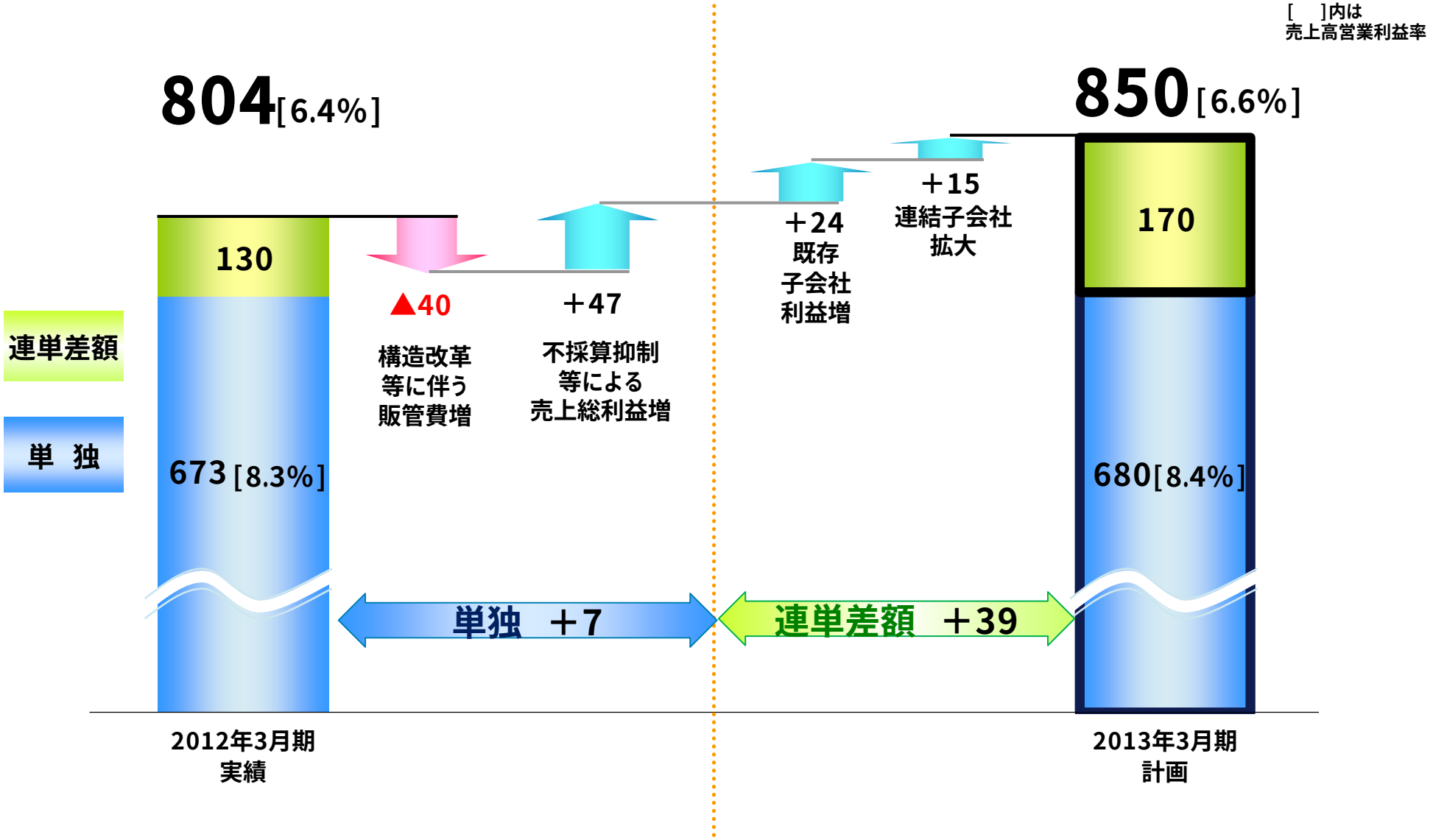
	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想	前期比
P＆F カンパニー (*)	7,835億円	8,160億円	+324億円 (+4.1%)
E－IT カンパニー (*)	4,270億円	4,140億円	▲130億円 (▲3.1%)
S＆T カンパニー (*)	1,692億円	1,760億円	+67億円 (+4.0%)
その他／消去等	▲1,286億円	▲1,260億円	+27億円 (+2.1%)
合計	12,511億円	12,800億円	+288億円 (+2.3%)

(*)セグメント別は内部取引を含む

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

営業利益

（億円）
[　]内は
売上高営業利益率



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

セグメント利益

営業外損益や特別損益影響はあるものの、P&F・E-ITカンパニーにおける子会社の増等により全体として増益。

	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想	前期比
P&F カンパニー (*)	560億円	620億円	+59億円 (+10.6%)
E-IT カンパニー (*)	78億円	100億円	+21億円 (+28.0%)
S&T カンパニー (*)	134億円	60億円	▲74億円 (▲55.3%)
その他／消去等	▲54億円	▲50億円	+4億円 (+7.5%)
合計	718億円	730億円	+11億円 (+1.6%)

(*)各セグメントの利益は税金等調整前当期純利益をベースとする。但し、カンパニー別に配分していない全社費用の一部（金融費用等）を除く
各セグメントの利益は内部取引を含んだ値。合計は税金等調整前当期純利益を示す

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

2013年3月期　業績見通しのまとめ

	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想	前期比
受　注　高	10,984億円	11,300億円	+315億円 (+2.9%)
売　上　高	12,511億円	12,800億円	+288億円 (+2.3%)
営 業 利 益	804億円	850億円	+45億円 (+5.7%)
セグメント利益	718億円	730億円	+11億円 (+1.6%)
当期純利益	304億円	380億円	+75億円 (+24.8%)
EPS	10,854円	13,547円	+2,692円 (+24.8%)

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

4． 巻末資料

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

連結業績（収支・受注）

（単位：億円、％）

	2011年3月期 通期実績(1)	2012年3月期 通期実績(2)	2012年3月期 通期計画(3)	増減率（％） (2)/(1)	増減率（％） (2)/(3)	2012年3月期 4Q 実績（1～3月）	対前年同期比（％）
売上高	11,619	12,511	12,000	＋7.7	＋4.3	3,623	＋4.1
売上原価	8,823	9,418	8,950	＋6.7	＋5.2	2,703	＋4.5
売上総利益	2,796	3,092	3,050	＋10.6	＋1.4	920	＋3.1
販売費及び一般管理費	2,013	2,288	2,250	＋13.7	＋1.7	630	＋10.6
販売費	911	1,056	1,030	＋16.0	＋2.6	299	＋18.9
研究開発費	107	135	110	＋25.7	＋22.8	45	＋42.9
管理費等	994	1,096	1,110	＋10.3	△1.2	285	△0.2
営業利益	783	804	800	＋2.7	＋0.5	290	△10.2
営業利益率	6.7	6.4	6.7	△0.3	△0.3	8.0	△1.3
経常利益	757	755	730	△0.3	＋3.5	284	△13.4
特別損益	△73	△37	-	+49.3	-	△34	＋46.2
税金等調整前当期（四半期）純利益	684	718	730	＋5.0	△1.5	249	△5.5
法人税等他	311	414	400	＋33.0	＋3.6	109	△9.1
当期（四半期）純利益	373	304	330	△18.4	△7.7	140	△2.5
受注高	9,884	10,984	10,000	＋11.1	＋9.8	2,505	＋15.4
受注残高	11,565	11,319	10,450	△2.1	＋8.3		
設備投資	1,390	1,339	1,350	△3.7	△0.8	385	+15.3
減価償却費等	1,585	1,597	1,490	＋0.7	＋7.2	446	+5.6
1株当たり配当金（円）	6,000	6,000	6,000				

注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

連結業績・計画（収支・受注）

（単位：億円、％）

	2012年3月期 実績(1)	2013年3月期 計画(2)	増減額 (2)-(1)	増減率（％） (2)/(1)
売上高	12,511	12,800	＋288	＋2.3
売上原価	9,418	9,560	＋141	＋1.5
売上総利益	3,092	3,240	＋147	＋4.8
販売費及び一般管理費	2,288	2,390	＋101	＋4.4
販売費	1,056	1,110	＋53	＋5.0
研究開発費	135	140	＋4	＋3.6
管理費等	1,096	1,140	＋43	＋3.9
営業利益	804	850	＋45	＋5.7
営業利益率	6.4	6.6	＋0.2	＋3.3
経常利益	755	780	＋24	＋3.2
特別損益	△37	△50	△12	△34.9
税金等調整前当期純利益	718	730	＋11	＋1.6
法人税等他	414	350	△64	△15.5
当期純利益	304	380	＋75	＋24.8
EPS（円）	10,854	13,547	＋2,692	＋24.8
受注高	10,984	11,300	＋315	＋2.9
受注残高	11,319	10,690	△629	△5.6
設備投資	1,339	1,330	△9	△0.7
減価償却費等	1,597	1,480	△117	△7.3
1株当たり配当金（円）	6,000	6,000		

注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

顧客分野・サービス別売上高（外部顧客向け）

（単位：億円）

		2011年3月期 実績 (*2)	2012年3月期 実績	2013年3月期 計画
パブリック＆フィナンシャルカンパニー		7,511	7,684	8,040
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	1,311	1,487	1,610
	地方自治体・地域ビジネス	805	728	1,030
	ヘルスケア	320	380	290
	銀行	2,203	2,175	1,860
	協同組織金融機関	1,073	936	920
	保険・証券・クレジット	1,070	1,187	1,330
	決済サービス	685	741	790
エンタープライズITサービスカンパニー		3,485	4,206	4,090
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	1,145	1,298	1,450
	製造	1,496	1,838	1,850
	流通・サービス	568	450	470
ソリューション＆テクノロジーカンパニー (*1)		611	611	660
（再掲）	ネットワーク	189	203	210
	データセンタ等	297	287	320
その他（調整）		11	9	10
売上高 （外部顧客向け） 合計		11,619	12,511	12,800

統合ITソリューション	4,417	4,381	4,270
システム・ソフト開発	3,287	3,454	3,900
コンサルティング・サポート	3,381	4,191	4,050
その他	533	484	580
製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け） 合計	11,619	12,511	12,800

（参考） 中央府省等・・・2011年3月期 ： 8% 2012年3月期 ： 6% 、 NTTグループ・・・2011年3月期 ： 8% 2012年3月期 ： 9%

（＊1） ソリューション＆テクノロジーカンパニーの外部顧客向け売上高には他カンパニー経由の案件を含まない。

（＊2） 一部の海外子会社において顧客分野別に分類を見直した結果、2011年3月期の数値を以前に開示した数値から変更。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

顧客分野・サービス別受注高

(単位:億円)

		2011年3月期 実績 (*2)	2012年3月期 実績	2013年3月期 計画
パブリック＆フィナンシャルカンパニー		6,080	6,344	6,810
(再掲)	中央府省関係・海外公共機関等	1,390	1,503	1,600
	地方自治体・地域ビジネス	780	766	1,020
	ヘルスケア	296	327	270
	銀行	1,582	1,512	1,470
	協同組織金融機関	735	761	760
	保険・証券・クレジット	1,141	1,234	1,290
	決済サービス	134	206	210
エンタープライズITサービスカンパニー		3,435	4,252	4,060
(再掲)	通信・放送・ユーティリティ	1,187	1,318	1,480
	製造	1,608	1,979	1,900
	流通・サービス	420	383	400
ソリューション＆テクノロジーカンパニー (*1)		356	376	410
(再掲)	ネットワーク	15	10	10
	データセンタ等	186	203	260
その他 (調整)		12	11	20
受注高 合計		9,884	10,984	11,300

受注残高		11,565	11,319	10,690
	パブリック＆フィナンシャルカンパニー	10,833	10,082	9,420
	エンタープライズITサービスカンパニー	692	1,180	1,200
	ソリューション＆テクノロジーカンパニー	38	54	60
	その他 (調整)	0	2	10

(＊1) ソリューション＆テクノロジーカンパニーの外部顧客向け受注高には他カンパニー経由の案件を含まない。
(＊2) 一部の海外子会社において顧客分野別に分類を見直した結果、2011年3月期の数値を以前に開示した数値から変更。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

単独業績（収支・受注）

（単位：億円）

	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 計画
売上高	8,200	8,120	8,100
売上原価	6,418	6,246	6,180
売上総利益	1,781	1,873	1,920
販売費及び一般管理費	1,149	1,200	1,240
販売費	507	549	550
研究開発費	107	117	120
管理費等	535	534	570
営業利益	632	673	680
営業利益率	7.7	8.3	8.4
経常利益	637	654	630
特別損益	△37	△111	△20
税引前当期純利益	599	542	610
法人税等他	233	288	220
当期純利益	366	253	390
受注高	6,428	6,554	6,500
受注残高	10,134	9,428	8,670
設備投資	1,104	1,352	1,210
減価償却費等	1,357	1,326	1,290

注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

単独業績（カンパニー別収支・受注）

（単位：億円）

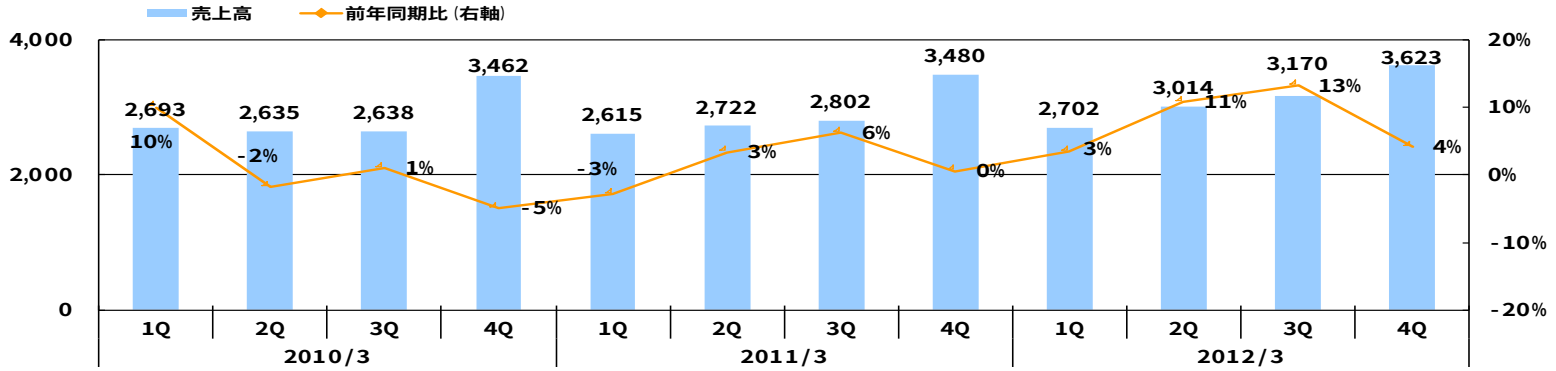
	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 計画
売上高（外部顧客向け）	8,200	8,120	8,100
パブリック＆フィナンシャル	6,107	5,939	5,750
エンタープライズITサービス	1,633	1,724	1,870
ソリューション＆テクノロジー	458	455	480
その他（調整）	0	1	―
受注高	6,428	6,554	6,500
パブリック＆フィナンシャル	4,705	4,604	4,470
エンタープライズITサービス	1,497	1,699	1,750
ソリューション＆テクノロジー	224	249	280
その他（調整）	0	1	0
受注残高	10,134	9,428	8,670
パブリック＆フィナンシャル	9,950	9,193	8,480
エンタープライズITサービス	157	187	120
ソリューション＆テクノロジー	26	48	70
その他（調整）	0	0	―

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

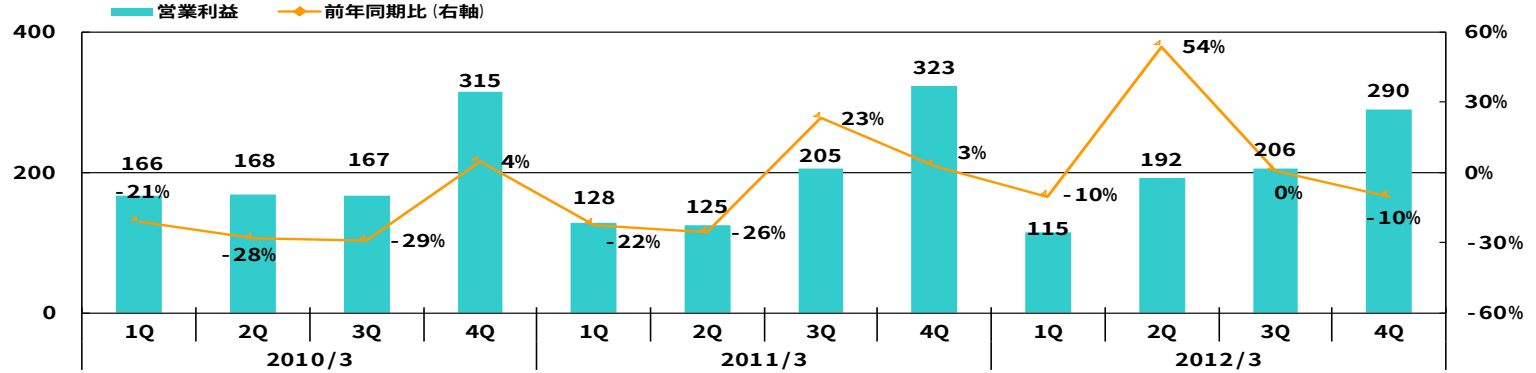
四半期情報 (連結)

(億円、%)

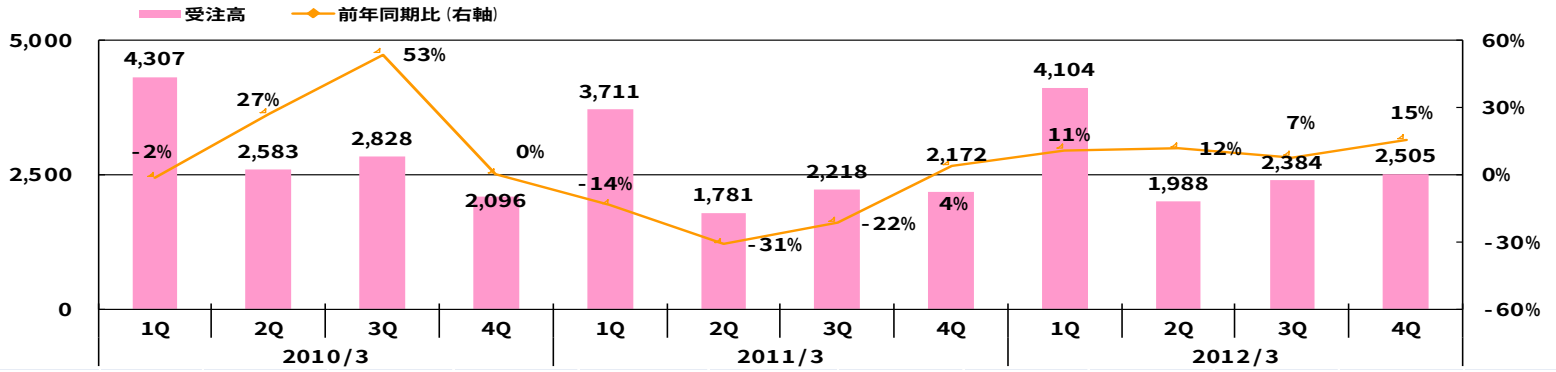
■売上高



■営業利益



■受注高



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

最近の事業環境と当社ビジネスの今後の見通し（1/2）

NTT DATA

パブリック&フィナンシャル

・政府等では、国民ID制度等の実現に向け関連法案が提出され引き続き検討が進められており、IT投資についても今後の状況を注視。
・金融機関では、クラウド等新規分野への投資増が想定される一方、株式市場回復の兆しはあるもの業績回復の遅れにより、IT投資は不透明な状況。

中央府省	・IT戦略本部の新戦略（国民ID制度等）の実現に向けては、関連法案が提出され引き続き検討が進められているが、現時点では具体的なIT投資に結びついていない。 ・政府の歳出削減傾向が続くことから、IT予算の削減や見直しがさらに進むことも想定される。
地方自治体・地域ビジネス	・予算は全般的に引き締め傾向にあり、入札等のコスト削減要求が厳しい環境となっている一方で、IT投資の軽減が期待できる共同利用化の動きが顕在化しつつある。 ・防災関連システムを中心とした安全安心分野、スマートコミュニティ分野への関心が高まる可能性がある。
ヘルスケア	・IT戦略本部の新戦略（どこでもMY病院等）については、引き続き検討が進められており、状況を注視していく。 ・後期高齢者医療制度に代わる新制度の法案提出が遅れており、IT投資時期も遅れることが想定される。
大手銀行	・IT投資抑制の可能性はあるものの、一方で、BCP（Business Continuity Plan）の一環でBPOやクラウドといった分野への投資も想定される。
地方銀行	・業態全体の業績は回復基調から横ばいに推移していることから、コストダウン意欲は依然強く、共同化・アウトソーシングニーズが継続。 ・電子記録債権等、法制度の変化は新たなビジネスチャンスにつながる可能性が期待できる。
協同組織金融機関	・業績の悪化は歯止めがかかりつつあり、IT投資は大幅な増加は期待できないものの安定的に推移の見通し。 ・法制度対応等の必要最低限の投資が見込まれる。
保険・証券・クレジット・その他	・保険：足元の状況は厳しいものの、業界全体のIT投資のマイナスは小幅にとどまる見込み。 ・証券：株式市場の回復の兆しはあるものの、IT投資は抑制傾向であり、不透明な状況が継続。 ・クレジット：貸金業法改正による業績への影響で、システムへの投資抑制傾向は継続。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

最近の事業環境と当社ビジネスの今後の見通し（2/2）

NTT DATA

エンタープライズITサービス

・景気は持ち直し傾向にあるが、原油価格高騰の懸念などによる企業収益の先行き不透明感は依然としてあり、国内IT投資は持ち直ししつつも力強さに欠ける。

通信・放送・ユーティリティ	・スマートフォンの急激な普及により、通信設備の増強、新サービスの開発等に関連するIT投資は継続。 ・テレコム業界では、競争の激化に伴う新サービス開発や顧客マーケティング等に関するIT投資が期待される。
製造	・案件の新規・既存問わずITコスト削減への強い要請は継続している。また現行システムのアプリケーション運用・保守におけるオフショア活用アウトソーシング（AMO）が注目されている。 ・日系企業の海外シフトが加速する中、グローバルデリバリー対応が求められている。
流通・サービス	・景気の不透明感が続く中、小売業を中心とした国内IT投資は低調に推移している。 ・一方、国内企業の欧州、アジア圏への進出が見受けられ、それに伴う海外IT投資需要が見受けられる。

ソリューション&テクノロジー

・ネットワークやデータセンタ分野への需要は震災直後からは回復傾向にあり、BCPや災害対策の案件数が増加している。一方、顧客からの価格低減に対する要請は引き続き強い。

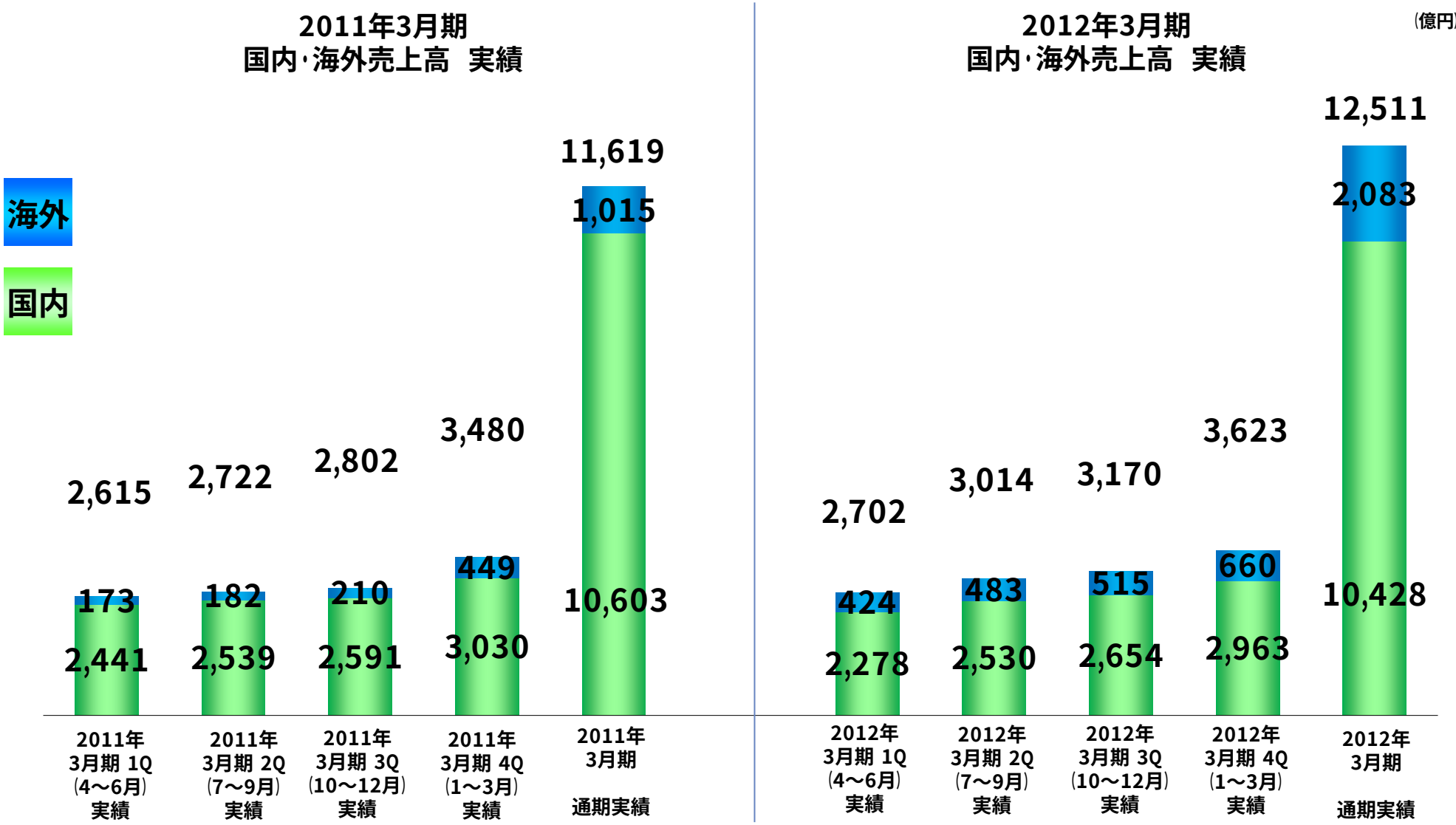
ネットワーク	・金融機関向けの需要は引き続き堅調。 ・事業継続計画（BCP）の観点による多重化、マルチキャリア化のニーズやネットワークの高度化による仮想化、OpenFlow技術の導入ニーズが見込まれる。また、モバイル・スマートフォン向けの無線WANの投資が期待できる。
データセンタ等	・BCPの観点から、免震・耐震構造で自家発電設備や障害復旧環境を有するデータセンタおよびBCPオフィス設置への問い合わせが継続している。また、電力課題に起因する省エネサーバや、顧客企業のグローバル化に起因するグローバルでのデータセンタおよびサポートのニーズが増加している。

・グローバル市場における2012年のIT投資の伸び率は、前年に比べ鈍化するものの、現地通貨ベースでは前四半期での見通しより改善の見込み。

グローバル（海外現地ﾋﾞｼﾞﾈｽ）	・欧州経済不安や原油価格の高騰等グローバル経済の回復に懸念があるものの、 2012年のIT投資額は、引き続き増加傾向。 ・長期的には、企業向けネットワーク機器やモバイルデバイス市場の成長、およびテレコム分野において顕著なIT投資の伸びが予想される。 ・政府部門は、欧米とも緊縮財政のため、成長が鈍化する見通し。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

国内･海外売上高の状況

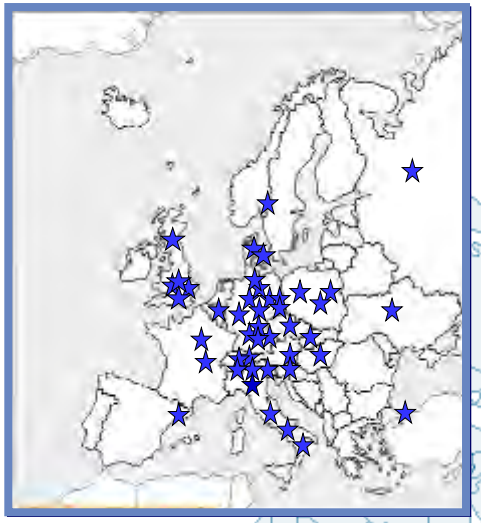


Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

海外拠点の状況

35カ国・地域、136都市、約26,400人体制を確立（日本国内を除く）。

（2012年3月31日時点）



★ NTTデータ
グループ拠点

Ø国内・国外におけるシームレスなサポート
Ø世界中のリソースを適材適所で活用
Øベストプラクティス・新しい知見の獲得

EMEA
拠点数：59都市
社員数：約6,000名

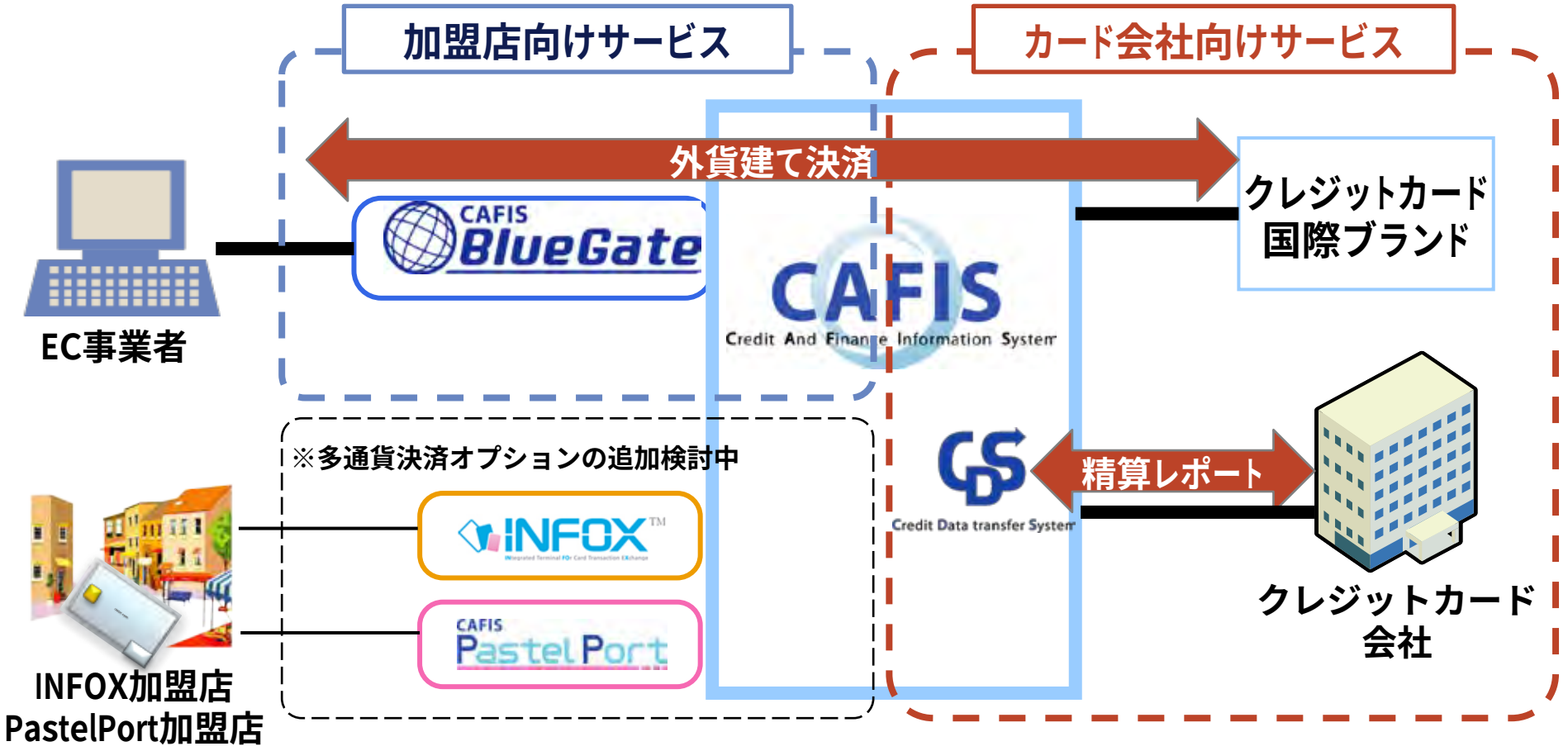
APAC
拠点数：36都市
社員数： 約13,800名

Americas
拠点数：41都市
社員数：約6,600名

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

カード決済総合ネットワークCAFISが外貨建て決済に対応

クレジットカード会社向けに、外貨建てのクレジットカード決済を可能とする「多通貨決済サービス」および、ECサイト事業者向けの「BlueGate多通貨決済オプションサービス」を、2012年4月に提供開始。



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

キリンホールディングス情報システム機能部門との資本提携

◇ 本提携の概要

○キリンホールディングス100%出資子会社であるキリンビジネスシステムの発行済株式の49%を譲り受け資本提携

○キリングループの情報化運営の機能強化を早期に実現し、キリンホールディングス、NTTデータ、キリンビジネスシステムの企業価値向上に向けた協力体制を確立

◇ 資本提携におけるNTTデータの目的

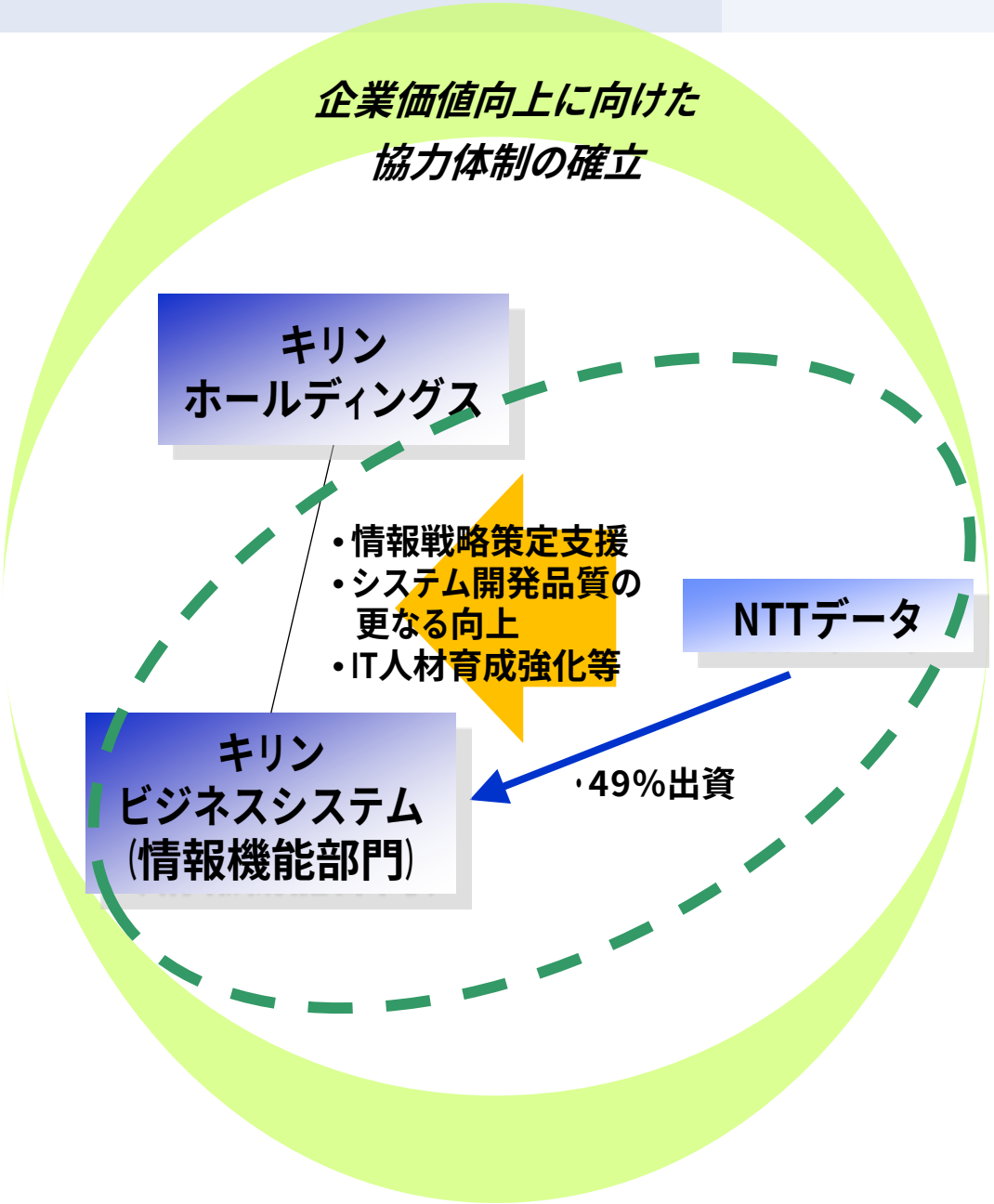
○お客様の変革をともに実現するパートナーとして、ITを活用した新たなビジネスやサービスの構想・実現に取り組む

・キリングループの変革パートナーとしてITを活用した事業競争力強化へ貢献

・食品・飲料業界における競争優位の確立を目指す

◇ キリンビジネスシステムの概要

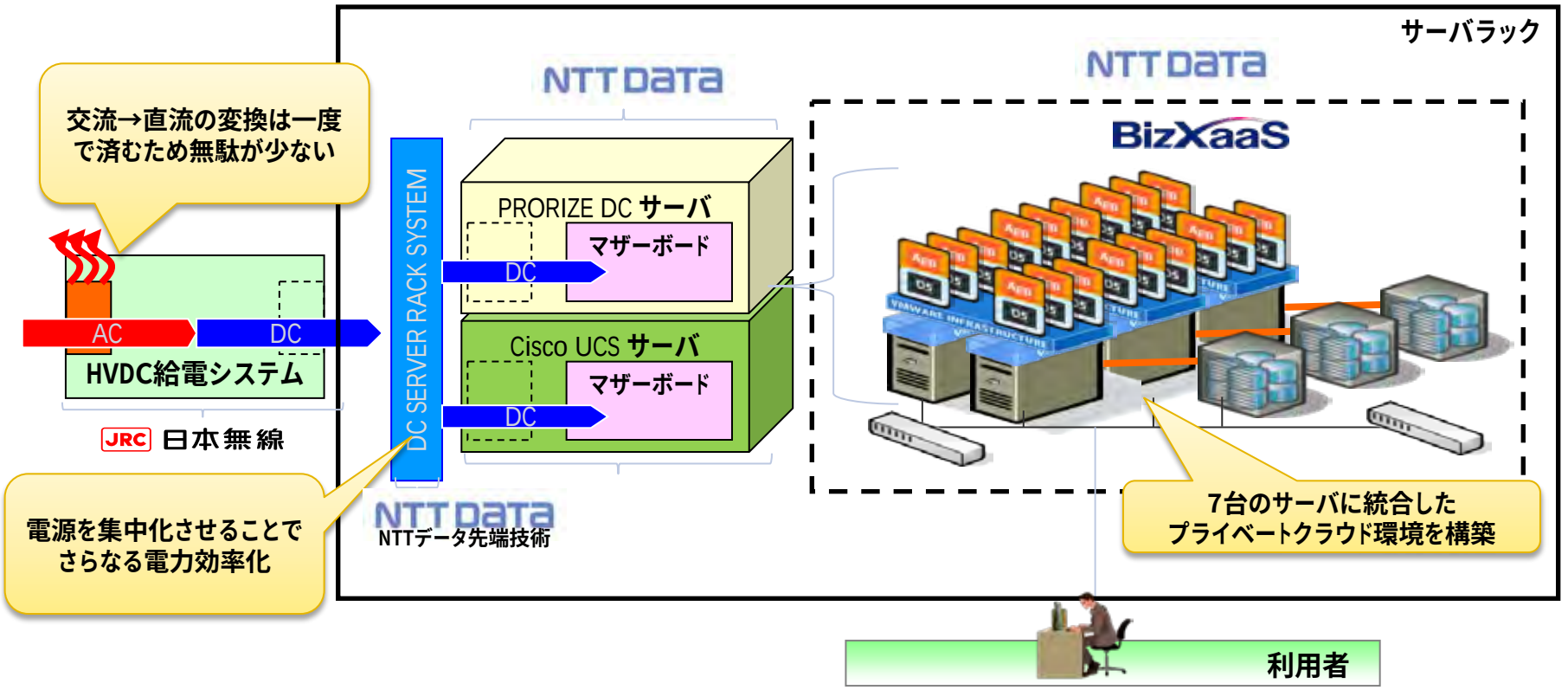
○ 社名　　キリンビジネスシステム株式会社
○ 新体制発足日 2012年7月1日
○ 株主構成 キリンホールディングス　51%
　　NTTデータ　49%
○ 従業員数 約275名
○ 事業内容 キリングループの情報システム(IT)に関する戦略立案・推進・支援、システム開発・運用・保守、およびインフラ構築・維持管理
○ 資本金　　50百万円



Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

国内初、次世代給電方式を利用した商用システムを構築 (「BizXaaS 構築・運用サービス」を利用したプライベートクラウド環境)

日本無線 (株) の社内システムのサーバ統合に、「BizXaaS構築・運用サービス」を利用。



HVDC給電システムが商用システムに採用される国内初の事例として、日本無線 (JRC) の高電圧直流 (HVDC) 給電システム、NTTデータ、NTTデータ先端技術のHVDC対応製品を採用。HVDC給電は交流 (AC) 給電と比較して10%～20%の電力効率化が見込まれ、ランニングコストの大幅な削減が期待できる。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation

itelligenceが、北米Cintas社の企業向けサービスへのSAPソリューション提供を拡大

NTT DATA

itelligenceが、主に北米でアパレル、ヘルスケア、ドキュメント管理等、幅広く事業展開しているCintasに対し、Cintasが企業向けに提供するサービスに対するSAPソリューションの提供を拡大。

2008年～
以下の3分野に対してSAPソリューションを提供
- **アプリケーションサポート**
- **アウトソーシング**
- **コンサルティングサービス**

2009年11月～
itelligenceとCintasにて、サービス提供範囲拡大計画を推進

2012年12月～
Cintasが、企業向けサービスとして、itelligenceのSAPソリューションを活用した2つ事業分野へのサービスを北米、カナダでスタート
- **救急用品事業分野**
- **ドキュメント管理（企業機密書類の廃棄）事業分野**

CINTAS

Revenues：$3.8 billion
Net income：$247 million
(FY 2011)



- Finance and Controlling
- Materials Management
- CRM / Service
- Master Data Management
- Master Data Maintenance Portals
- PI for Interfaces
- Production Planning
- Warehouse Management
- Sales and Distribution
- Business Warehouse
- Mobile Applications
- Global Trade Services



CintasはSAPソリューションを活用することにより、他社に対し競争優位性のある2つの新規事業を開始。

新たな事業分野の立ち上げは、これら新興ビジネスでのエンド・ツー・エンドのプロセスを可能にしました。
Cintasのドキュメント管理事業分野では、紙資源のリサイクルで毎年400万本以上の木材資源の節約を実現。
今回の新たなSAPソリューション提供により、itelligenceはCintasとともに環境への配慮に寄与しています。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation



NTT DATA

変える力を、ともに生み出す。

Copyright © 2012 NTT DATA Corporation